

よきことを、よきひとへ。
被災地復興に取り組む人のための業界新聞
http://www.rise-tohoku.jp/
発行所 NPO 法人 HUG
〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-10-9-8F
http://www.h-u-g.jp e-mail: info@h-u-g.jp

東北復興新聞

無料 第19号
月1回発行
創刊 2012年(平成24年)1月16日月曜日

2012年(平成24年)12月31日月曜日

特集 4-5面 区域再編に揺れるまちの今



交流人口増加を目指す
南相馬市の挑戦

2面 「育て上げ」ネット 代表理事 工藤啓さん

リーダーズインタビュー



「雇用問題。就業だけを求めず、
コミュニティやつながりづくりを」

6面 大船渡市の災害廃棄物 2次選別所



東北のいま

7面 企業による 復興支援のこれから 現地との関係構築



8面 快浴洗心の宿 旅館大沼



秘湯探訪
東北めぐり

女川に大型宿泊村が誕生

多様な担い手の連携・協働により実現

12月27日、宮城県女川町にトレーラーハウスを活用した宿泊村「エル・ファロ」がオープンした。女川町の4旅館事業者が設立した女川町宿泊村協同組合が、国のグループ補助金等を活用したもので、町内外の多様な関係者が協働して実現した。

制限地区でも設置可能なトレーラーハウス

女川町は震災で壊滅的な被害を受け、12あった旅館のうち8つが被災した。宿泊施設の不足により、関係者の町内での活動時間や経済活動が減り、復興が遅れる大きな一因となっていた。一方、宿泊施設の建設には多くの課題がある。必要費用の確保はもちろんのこと、町の約8割が津波で浸水した同町はほとんどが宿泊施設を建てられない建設制限地区であり、用地の確保が困難を極める。仮に用地確保ができて、復興の状況変化によって移動が必要となるリスクもある。これらの課題を女川町はトレーラーハウスの活用によ

地域をあげた結束で進めた協働

被災地初となるトレーラーハウス型宿泊施設は、多くの関係者の協力により実現した。国や県のグループ補助金や町による用地貸借に加え、旅館組合や観光協会、商工会などからの協力があつた。補助金申請や各種調整を町民組織である復興連絡協議会が支援した。「女川の良ところは町民たちの結束力」と同協同組合理事長



27日の開村式で挨拶をする4旅館事業者たち

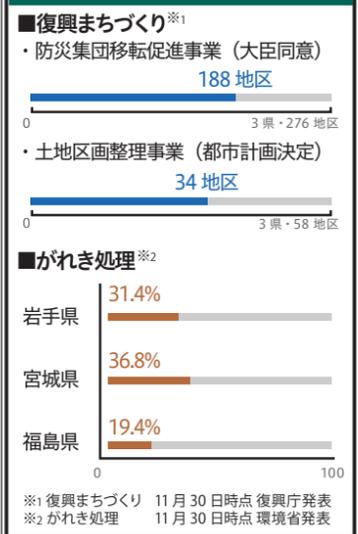
スペインの風薫る新しい女川らしさ

宿泊村の大きな特徴は、そのスペイン風のあしらいだ。「エル・ファロ」という名前はスペイン語で灯台という意味。町を照らしていくという思いが込められている。またカフェスペースにはスペインの風景写真がならび、各部屋のナンバープレートは地元的女性団体「みなとまちセラミカ工房」による手づくりのスペインスタイルだ。「女川に似て、小さくてかわいい漁師町がスペインのガリシア地方にあるんです」と佐々木さん。この漁師町にはセラミカ工房のメ



カラフルなトレーラーハウスが24台(48室)並ぶ

数字で見る復興進捗状況



「支える人を支える募金」です。赤い羽根。

東日本大震災の被災地における支援活動を支援するため、「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」を運営しています。

- 寄付や助成のお申し込みはこちらから
www.akaihane.or.jp
- 12月25日(火)から第10次の助成応募を受け付けています。締め切りは1月25日(金)



ボラサポ公式 Facebook ページ
「ボラサポ facebook」で検索。耳寄り情報を毎日更新中

ボラサポ・メールニュース
登録は www.akaihane.or.jp から

問合せ先

中央共同募金会 企画広報部(ボラサポ担当)
TEL: 03-3581-3846 (FAX: 3581-5755)
support@c.akaihane.or.jp

赤い羽根の中央共同募金会

広がる古民家再生プロジェクト

古くなった民家を改装し、地域コミュニティを活性化させる場として活用する動きが広がっている。

岩手県大槌町。一般社団法人おらが大槌夢広場の臂(ひじ) 徹さんは、「震災以前から、就農者の減少や都市部への移転などによって空き家が生じている。ボランティアの宿泊施設や、仮設住宅を出た後に地元の人が住む場所に転換したい」と話す。ボランティアの力を借りて現在までに2棟の古民家の修繕・改装を行っている。今後は活用希望者とマッチングを計画しており、学生のコンベンなども試験的に実施する予定だ。



石巻市、尾ノ崎の古民家にて家の所有者からボランティアへ、家の歴史について説明が

宮城県石巻市の尾ノ崎地区。北上川沿い、大川小学校の下流に位置するこの地区では、築100年を越える古民家なども数多く津波被害にあつた。古民家の修繕に取り組む株式会社ジャパンヘリテイジの田邊寛誠さんは、古民家を防災や安全、命について考えるための学びの場として活用した

東北以外でも、古い空き家を再生して活用する例は多い。広島県尾道市はNPO法人尾道空き家再生プロジェクトに委託し「尾道市空き家バンク」という事業を行っている。市が指定した高齢化と廃屋化がすすむ特別区域に、新たな移住

者の呼び込みを狙い、家を貸したい所有者と移住希望者をマッチングしている。移住希望者は相談会に参加した後、インターネットを使って物件を探せる仕組み。「顔の見える関係」と「利便性」が安心感と納得感につながっている。プロジェクトには建築家などの専門家が関わっており、家のリノベーションについての相談も可能だ。家の所有者移住希望者双方へのきめ細やかなサポートが奏功し、12年11月現在、95件の空き家が登録され、うち60件以上が契約済となった。



広島県尾道市、「尾道空き家バンク」一日相談会の様子

変化や新たな出会いを呼び込むツールとしてとらえ直していることだ。古民家の価値は、建造物としてだけではない。古くから刻まれてきたストーリーと、地域に根付いた人間の営みがしめ込んでいる。その価値を掘り起こすことで、新たな営みが生まれる場となるだろう。

リーダーズインタビュー

Q.被災地で就業が進まない、雇用のミスマッチが問題視されています

いま世の中の評価指標は、就業したか否かという分かり易いものだけになっています。しかし、1人の人が就業するまでには多くのステップがあります。被災して多くの傷を負った地域の人たちこそ、いきなり仕事に就くことを求めすぎず、丁寧にステップを踏んでいく必要があると感じています。例えば、仕事には「稼ぎ」と「勤め」の2つの要素があります

雇用問題。就業だけを求めずに、コミュニティやつながりづくりを



いわた 啓さん
NPO法人「育て上げ」代表理事

【プロフィール】若者への就労支援として、地域若者サポートステーションの運営などを行っている。震災後はマイクロソフトのITを活用した就労支援プロジェクト「東北UP(アップ)」の事務局を担当し、地域団体の事業を支援する。

直接的な就業支援だけでなく、その前にコミュニケーションづくりや、人と人とのつながりや絆を育てるのつながりやを育てる施策が必要でしょう。今はそこが抜け落ちているため、働くことと向き合

う考えを前提とすると、評価指標が変わってきまなかり易いイチゼロの指標だけでなく、最終的に就業につながるまで、必要なステップを理解し、例えば笑顔が増えた

とかそういった効果にも目を向ける。現在実施している就労支援プロジェクト「東北UP」でマイクロソフトが取り入れているSRO(I(社会的投資収益率)を増やすということをフックにコミュニティやつながりづくりの活動を行うべきだと考え

ます。今まで培ったこの分野での予算確保や情報の取り方などのノウハウを活かして、これからの地域の活動団体の自立を支援していきたいと思

が、まず勤めを果たす、地域なりの役割を果たせる状態をつくることなどが重要です。

Q. 具体的にどのような取り組みが有効でしょう

私どもが従来から行っている就業支援では、「働き続ける」ための支援に注力しています。仕事を辞める理由は人間関係が

Q. ただしそうしたソフト的施策は評価されづらい現状もあります

復興予算は削られるかもしれませんが、雇用対策については削られる可能性が低いでしょう。被災地や復興という文脈だけでなく、社会に働き手を増やすというものを

フックにコミュニティやつながりづくりの活動を行うべきだと考えます。今まで培ったこの分野での予算確保や情報の取り方などのノウハウを活かして、これからの地域の活動団体の自立を支援していきたいと思

現在受付中の
補助金・補助成金
情報

●セーブ・ザ・チルドレン×さなぶりファンド
子ども☆はぐくみファンド

【対象】岩手県、宮城県、福島県にて活動する、0歳～18歳までの子どもを支援している非営利活動団体【応募締切】1月18日

●日本NPOセンター
東日本大震災現地NPO応援基金(一般助成・第2期) 第5回

【対象】岩手、宮城、福島県において直接被災者の生活再建を支援する現地NPO、現地ネットワーク組織または現地中間支援組織【応募締切】1月31日

●赤い羽根「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」第10次助成

【対象】東日本大震災で被災された方がたを支援するボランティア活動等全般、および全国の被災者の避難先、原子力発電所事故に伴う住民の避難先における活動【応募締切】1月25日

笑顔運ぶサッカー教室。

JFA・キリンスマイルフィールド

開催希望小学校募集のお知らせ

運動が苦手な子どもたちも、運動が大好きな子どもたちも。みんながいっしょに楽しめる、サッカーボールを使ったプログラム。サッカー日本代表経験者が岩手県・宮城県・福島県の小学校を訪問します。

www.jk-smilefield.jp

お申し込み・お問い合わせ JFA・キリン スマイルフィールド 事務局

0120-773-903 受付時間:10時～17時(土日・祝祭日を除く) お問い合わせメールアドレス info@smilefield.jp

●開催日時:2011年9月～2013年12月末日(予定) 日時は学校側のご都合に合わせて実施します。
●開催場所:小学校内(校庭や体育館など) ●学校側の費用負担はございません ●ボールやゴールなどは寄贈いたします

このプロジェクトは、「復興応援キリン絆プロジェクト」の一環として、子どもたちにサッカーを通じて笑顔になってもらいたいという想いから、日本サッカー協会(JFA)とキリングループが協力し、岩手県・宮城県・福島県の小学校を対象にした巡回型サッカー教室です。

復興応援キリン絆プロジェクト
笑顔で遊ぶ、人も、日本も。

福島の高齢者施設

現場主導で活かす 震災の教訓

独自で連絡先確認、避難用バス手配

国や自治体が原発事故の際の避難に対する具体的な防災指針を未だ示していない中、福島県内の介護施設では震災の教訓を活かそうと独自で様々な取り組みをはじめている。またこれらの高齢者施設が、緊急時に迅速に避難先が確保できるよう福島県老人福祉施設協議会が中心となり、施設間で協定を結ぶ議論が12月13日に始まった。

11年の震災において、岩手、宮城、福島県の沿岸部では、病院の全入院患者や介護施設の全利用者が短時間に一斉に避難しなくてはならない事態が生じた。特に福島県では、入院患者や介護施設利用者などの要援護者が、原発事故による避難の際に最後まで取り残され多くの病院や施設が独自で避難手段や受け入れ施設を確保しなくてはならなかった。結果、取り残された高齢者の多くが避難途中に容体を悪化させ、入院患者を中心に避難の過程で少なくとも60人が亡くなっている。

このような避難の教訓は、政府、民間、国会の事故調査委員会や各メディアにて部分的に取り上げられているほか、行政も聞き取り調査を行っているものの具体的な政策は打ち出されていない。避難を経験した特別養護老人ホームでは、自分の身は自分で守ろうと独自で対策を考えだした施設もある。

また、福島県社会福祉協議会・老人福祉施設協議会が中心となり、緊急時に災害の規模に合わせて高齢者施設の利用者を県内外に迅速かつ安全に避難できるように施設間の災害協定を結ぶ計画を作成している。通信手段もなく行政からの支援も手薄になる大規模災害で

は、被災前に用意していた入所者の家族への緊急連絡先のほとんどが自宅にある固定電話だけだったため、緊急時に家族と連絡がとれず苦労した。このため同施設では、利用者の緊急連絡先を更新。中川正勝施設長は不測の事態に備え、緊急連絡先などの資料を常に持ち歩くことにしている。

また、福島県社会福祉協議会・老人福祉施設協議会が中心となり、緊急時に災害の規模に合わせて高齢者施設の利用者を県内外に迅速かつ安全に避難できるように施設間の災害協定を結ぶ計画を作成している。通信手段もなく行政からの支援も手薄になる大規模災害で

は、被災した施設が独自で受け入れ先の確保をしなければならぬ。今回の震災や原発事故により10時間以上上りわたる移動を強いられる、5回以上避難先を転々としなくてはならない施設もあった。災害協定は、このような問題を解消することが目的で、年度内を目

は、被災前に用意していた入所者の家族への緊急連絡先のほとんどが自宅にある固定電話だけだったため、緊急時に家族と連絡がとれず苦労した。このため同施設では、利用者の緊急連絡先を更新。中川正勝施設長は不測の事態に備え、緊急連絡先などの資料を常に持ち歩くことにしている。

は、被災した施設が独自で受け入れ先の確保をしなければならぬ。今回の震災や原発事故により10時間以上上りわたる移動を強いられる、5回以上避難先を転々としなくてはならない施設もあった。災害協定は、このような問題を解消することが目的で、年度内を目

は、被災した施設が独自で受け入れ先の確保をしなければならぬ。今回の震災や原発事故により10時間以上上りわたる移動を強いられる、5回以上避難先を転々としなくてはならない施設もあった。災害協定は、このような問題を解消することが目的で、年度内を目

は、被災した施設が独自で受け入れ先の確保をしなければならぬ。今回の震災や原発事故により10時間以上上りわたる移動を強いられる、5回以上避難先を転々としなくてはならない施設もあった。災害協定は、このような問題を解消することが目的で、年度内を目

は、被災した施設が独自で受け入れ先の確保をしなければならぬ。今回の震災や原発事故により10時間以上上りわたる移動を強いられる、5回以上避難先を転々としなくてはならない施設もあった。災害協定は、このような問題を解消することが目的で、年度内を目



災害協定について会議で説明する県社協の復興委員会事務局担当者(12月13日午前、福島県福島市で)

2分でわかる! NEWS ダイジェスト

11月20日~12月21日

政策

第4次復興交付金、6890億円

復興庁は、青森県を含む東北4県54市町に対し第4次復興交付金として計6890億4000万円を配分することを決めた。

双葉郡、教育復興協を発足

福島県双葉郡の8町村は、国などと連携し復興教育や人材育成、ロードマップなどのビジョン策定を目指す教育復興協議会を設立した。

双葉町長、不信任決議案可決

福島県双葉町で20日に開かれた定例議会において、議会と対立していた井戸川克隆町長への不信任決議案が全会一致で可決された。

大槌町、製造業者に1500万円

岩手県大槌町は、町内で再建または新規参入する製造業者に最大1500万円を支援する方針を示した。

産業復興

JATA、旅行業者1000人を派遣

日本旅行業協会(JATA)は、会員旅行会社の社員ら1000人を東北6県へ派遣し商品企画に繋げる復興支援策を実施した。

宮古市、バイオマス発電を計画

岩手県宮古市は、国内企業と木質バイオマス発電所を建設する計画を発表した。他地区への普及も視野に入れ14年秋から稼働予定。

被害を受けた高速、復旧工事完了

震災で被害を受けた東北、関東の高速道路13路線の復旧工事が22日に完了した。損傷4100カ所、費用300億円以上にのぼった。

日本IBM、石巻市に事業所新設

日本IBMは13年2月、宮城県石巻市に新事業所を設ける。社員が常駐し、IT事業を通して石巻市や地元企業の復興を支援する。

生活・まちづくり

多賀城市、まちづくり特区申請

宮城県多賀城市は、多賀城駅周辺の活性化のため、新規立地企業の法人税を5年間無税にするなどを含むまちづくり特区を申請した。

東松島市、環境交流特区申請

宮城県東松島市は、再生可能エネルギー、商業関連産業などの集積を図る、環境交流特区を申請した。企業誘致、雇用促進を見込む。

岩手県銀行協、抵当権抹消へ

岩手県の銀行協会、信用金庫協会、信用組合協会は、被災者の宅地抵当権抹消に応じる特別措置を発表した。集団移転の促進を図る。

漁業

釜石市、大平冷蔵庫完成

震災で全壊した岩手県釜石市大平町の大平冷蔵庫が国、県、市の補助を受けて新たに建設された。

農業

水田再生の除塩実証実験成功

日立造船と住友化学は、津波被害を受けた農地からがれきや塩分などを除去して水田を再生する実証実験に成功したと発表した。

原発・放射能

大熊町、3区域へ再編

福島県大熊町は10日、帰還困難、居住制限、避難指示解除準備の3区域に再編された。区域へ住民が立ち入るには通行証が必要となる。

川内村と広野町、甲状腺検査実施

福島県川内村と広野町は、13年3月頃からそれぞれ高校生以下と全町民を対象に独自で甲状腺がん検査を実施する方針を示した。

がんリスク、明白な増加見られず

WHOは、被曝による健康への影響について、全体的にはがんなどの発生が有意に増加する可能性は低いとの報告書をまとめた。

医療

医師など1200人以上減少

厚労省は、東北3県沿岸部の医師や看護師が11年10月時点で震災前より1200人以上減少と公表した。

その他

個人の寄付、総額の8割以上

日本ファンドレイジング協会は、復興支援への寄付金は11年末で約6千億円にのぼり、個人の寄付が内8割以上を占める推計を白書にまとめた。

起業家精神が、東北の未来を拓く。



NPO法人ETICは東北の事業創造や地域再生に取り組みリーダーを支えるため「右腕派遣プログラム」を実施し、135名以上の人材を東北に派遣してきました。

「5年後も10年後も若者たちが集い、起業家精神あふれる東北」を目指し、これからも東北の「担い手」を送り続けます。事業の担い手(右腕)となりたい方がいましたら、是非ご紹介ください。

みちのく仕事

検索

東北の「担い手」を募集する マatchingフェア@仙台 開催決定

2013年2月23日(土)

詳細は1月中旬にWEBで公開



特定非営利活動法人 ETIC.(エティック) 〒150-0041 東京都渋谷区神南1-5-7 APPLE OHMI ビル4階 TEL:03-5784-2115 FAX:03-5784-2116 E-mail: fukkou@etic.or.jp http://www.michinokushigoto.jp/

特集

区域再編に揺れるまちの今

交流人口増加を目指す南相馬市の挑戦

温暖で暮らしやすい気候や美しい自然、相馬野馬追(のまおい)を代表とする文化遺産など、多くの魅力をもった福島県南相馬市。しかし津波被害と原発事故による放射能被害に見舞われ、観光客誘致には難易度が高い地域となってしまう。一方、原発の避難区域再編による視察ツアーなどで市外からの訪問者が増加している。今なお続く放射能被害や区域再編に揺れる同市における、交流人口増加へ向けた取り組みを追った。

復興支援ツアーで南相馬の「ありのまま」の姿を伝える

復興支援ツアーに半年で800人が参加

福島県南相馬市は福島県の東部に位置する、人口6万5千人の小さな町だ。夏には国の重要無形民俗文化財に指定されている相馬野馬追(武者の乗った騎馬が疾駆する神事及び祭り)で、平将門が野生馬を敵兵に見立てて軍事訓練をした事に始まると言われている。が行われるなど、古くから独自の文化を育んできた。しかし原発事故によって市の一部が警戒区域となり、

現在は解除されているものの、いまでも多くの住民は避難先で生活。人口減が町の深刻な課題となっている。

交流人口を増やすために観光協会が取り組んでいるのが、復興支援ツアーの誘致事業だ。本事業は南相馬市から観光協会に委託され、一定の要件を満たしたツアーに一人あたり2千円を助成する。年度目標千人のところ約半年で8百人あまりを集客、目標値達成は間違いないと観光協会も手応えを感じている。

歴史的建造物である「銘醸館」や博物館などの中から旅行代理店が選ぶのだが、観光地とは別に視察の要望が多いのが、いまだ震災の爪痕が残る小高地区だ。小高地区は全域が原発から20キロ圏内の地域で、一時は住民全員が避難したものの、今年になって警戒区域が一部解除された。しかし立ち入りはできるものの宿



沿岸部は手つかずで震災の爪痕が今も残る



駅前商店街も人通りが少ない

泊はできず、水道も復旧していない。スーパーやコンビニなど、町に必要な機能は「一見、あるものの、ほぼ全ては閉鎖しており、窓が割れた家やなぎ倒された木々も残る。」

古閑亘治事務局長は言う。地道ながらも復旧・復興が進む他の被災地に比べ、ある意味手つかずの地域が残っていることから、視察等のニーズが高い。地元住民の心情もあり難しい一面は残るが、訪問者の興味は高い。ありのままの姿がより深刻さを伝え、「まだこのレベルなのか」と落胆する訪問者も多いという。

悲惨さだけでなく住民の無念さも伝える

再生にはまだ遠い町と、それを見にくる訪問者。この現状を住民はどう思っているのだろうか。古閑さんは「外から人を呼び込むより、中から地域活性化をしたいという声も多い」という。交流人口を増やそうとする市の方針に、地元住民は少し複雑なようだ。

しかし市は、その複雑さも含めた「ありのまま」を伝えることにこだわっている。たとえばツアーバスには、市が組織したボランティアガイドが同乗している。観光ガイド役として震災前に市が育成したもので、現在は津波被害の体験や原発への思いなどを語っている。語る内容は統一しておらず、ガイドの問題意識や思いに

委ねる。

また市内にある博物館では、市のPR映像を見ることができ、06年の合併に伴い作成されたもので、震災から数年前のまちの様子を見ることが出来る。この映像と現在の両方を体感することで、「悲惨さだけでなく、住民の方の無念さも理解できた」という訪問者もいるという。

「避難者が全員戻ったときが、南相馬にとって真のスタートになる。スタートのための準備が、いまの活動なのではないか。(古閑さん)」震災から2度目のお正月を迎えようとする町には、いまでも「求人募集」の張り紙が目立つ。でも住民がいなくても店員も雇えず、店を開くこともできない。まだ前だけに向くことができない複雑な状況ではあるが、町は一步步前に進んでいる。

1 相馬野馬追

毎年7月に行われる神事で、国の重要無形民俗文化財に指定されている。震災前までは積極的な集客をしてこなかったが、今年はフォトコンテストを実施し、対外的なPRにつなげた。

ぜひ見ておきたい南相馬市の「いま」



南相馬に足跡を残してほしい

NPO法人 フロンティア南相馬
伊藤孝介さん

先日、淡路島に行ったときのこと。島民の方に南相馬に住んでいることを伝えると、「南相馬に人がいるの?」と聞かれました。南相馬には、もう誰も住んでいないと思っていたようです。

でも住民の生活は続いています。仕事もしていますし、結婚する人も出産する人もいます。南相馬の住民はもともと内向的で、市外からの訪問者に少しアレルギーがありますが、私はもっとたくさんの人に足を運んでもらいたいと思っています。まちの現状を知ってほしいんです。

交流人口を増やすため、当団体では企業のボランティアチームなどさまざまな団体の受入れをしています。行うのは花壇に花を植えるなどシンプルな作業も多いのですが、ぜひ南相馬に足跡を残してほしい。自分が草刈りした場所はその後の変化が気になるように、関わった場所にはもう一度足を運びたいと思えるからです。

一方で、人口流出を止める施策も必要です。原発への不安もさることながら、いまの南相馬には、仕事面、結婚・育児環境面等で若者を引きつける魅力に欠けているとも思います。これらの魅力を作りながらも、語り部の組織化等で情報発信を強化し、南相馬の新たな一歩に寄与できたらと思っています。



南相馬市道の駅にある「ふるさと回帰支援センター」事務局職員の高野智子さん

軒に減ったが、センターは
いまも農家民宿を交流人口
増の中心施策としている。
わずかに7軒のキャパシティを
考えると非効率に思えるが、
その理由を南相馬市ふるさと
回帰支援センター事務局
職員鈴木里加子さ
んはこう話す。



農家民泊の一例

「震災直後は、農家体験
もできませんでしたが、料
理もカレーくらいしか出せ
なかった。でも売りである
『人』がお客さんを魅了し、
新たなお客さんを連れてく
るといふ現象が起きたので
す。」(鈴木さん)

「震災直後、ボランティア
に加えてPR方法もユニ
ークだ。ホームページ等での
情報発信は最小限にとどめ
あえて口コミでの広がりに
委ねている。その方が、
『人』という無形資産を売
りにする農家民宿の良さが
伝わりやすいと考えた。」

地域にとって
「人」はなくては
ならないもの
南相馬市ふるさと回帰支
援センターは、二地域居住
や田舎暮らしを希望する
人々の誘致活動を目的に、
09年に設立された。南相馬

に人を呼び込むため、当時
注力した施策は「民泊」。
農家が行う民宿「農家民
宿」に泊まりながら農家体
験などを行うもので、震災
直前には予約が取れないほ
どの人気を誇っていた。
当時市内に14軒あった農
家民宿は、津波被害等で7

「震災によってたくさ
んのものを失いまし
た。でもその結果、
南相馬の資産は人だ
と分かった。その良
さを伝えるため、民
泊を選びました。」
なぜ民泊が有効な
のか。実は農家民宿
は農業従事者が収入
を安定させるために
はじめた、いわゆる
副業だ。宿泊施設は
一般的な民家だし、
農家体験などはでき
るものの、施設面・
サービス面共に特別
なものはない。だか
らこそ、売りである
「人」の良さがスト
リートに伝わるのだ

「震災直後は、農家体験
もできませんでしたが、料
理もカレーくらいしか出せ
なかった。でも売りである
『人』がお客さんを魅了し、
新たなお客さんを連れてく
るといふ現象が起きたので
す。」(鈴木さん)

「震災直後は、農家体験
もできませんでしたが、料
理もカレーくらいしか出せ
なかった。でも売りである
『人』がお客さんを魅了し、
新たなお客さんを連れてく
るといふ現象が起きたので
す。」(鈴木さん)

つくるべく、センターはこ
の工夫をした。ひとつは、
工事関係者ではなくボラン
ティアを誘致したことだ。
工事関係者の宿泊は農家民
宿にとって安定収入につな
がるが、地元に戻って南相
馬での体験を広め、さらに
友達を連れてリピートする
のはボランティアの方だと
考えた。

農家民宿で出会ったボラ
ンティアから復興支援団
体が生まれたり、都心から移
住して農家民宿を始める夫
婦が出るなどの事例も生ま
れている。人口減が懸念さ
れる一方で、残された「人」
の価値が浮き彫りになって
いるのも、南相馬の特徴な
のかも知れない。

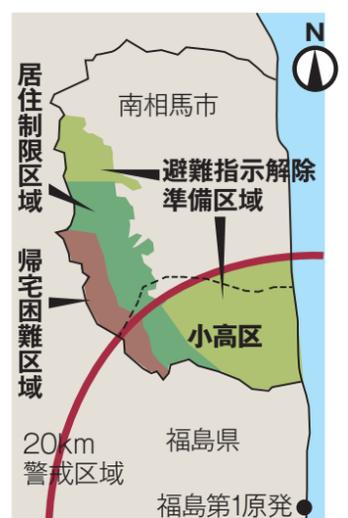
農家民泊を通じて、 地域の資産である 「人」の良さを伝える

「震災直後は、農家体験
もできませんでしたが、料
理もカレーくらいしか出せ
なかった。でも売りである
『人』がお客さんを魅了し、
新たなお客さんを連れてく
るといふ現象が起きたので
す。」(鈴木さん)

「震災直後は、農家体験
もできませんでしたが、料
理もカレーくらいしか出せ
なかった。でも売りである
『人』がお客さんを魅了し、
新たなお客さんを連れてく
るといふ現象が起きたので
す。」(鈴木さん)

「震災直後は、農家体験
もできませんでしたが、料
理もカレーくらいしか出せ
なかった。でも売りである
『人』がお客さんを魅了し、
新たなお客さんを連れてく
るといふ現象が起きたので
す。」(鈴木さん)

南相馬市の避難区域見直し



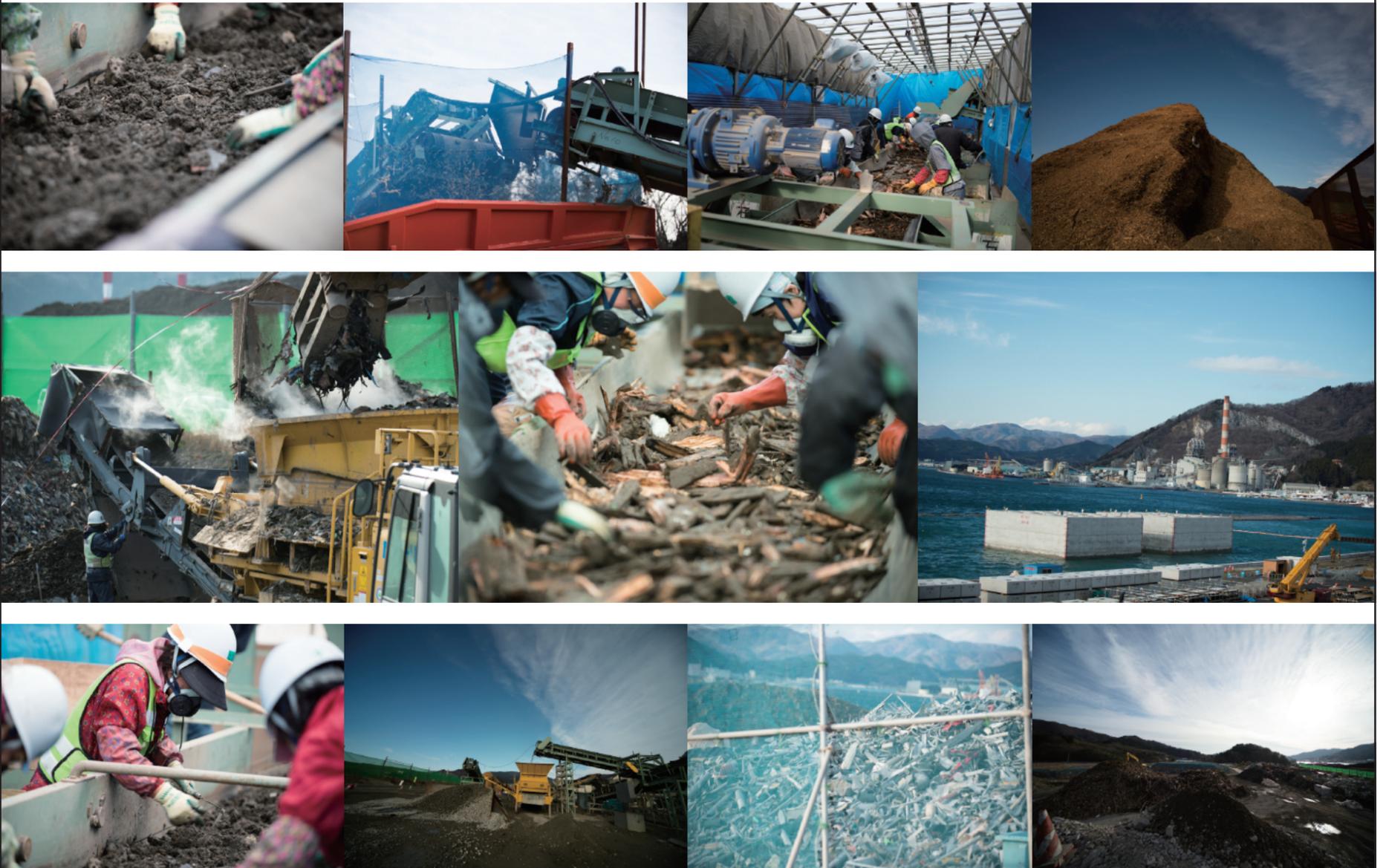
※小高地区の視察を含む都内発のバスツアーも各種開催されている。福島交通観光では、1月末、2月初旬にモニターツアー「ふくしま復興かけはしツアー」を実施予定。小高地区の他にも、市内の商店主との交流などを行う。

3 おだか 小高地区

原発から20キロ圏内のため、地震直後に圏外退避とされた地区。12年4月に警戒区域解除となって以降、はじめてガレキ撤去や泥だし作業が始まった。いまも多くの住民は戻っておらず、町は静まりかえっている。

2 むいじょうかん 野馬追通り銘醸館

明治・大正・昭和の時代変遷を伝える歴史的建造物「旧松本銘醸」を再生。3つの展示室と酒蔵を改装した大小2つのギャラリー蔵を備えるなど、町の情報発信拠点として利用されている。



フォトエッセイ

東北の いま

[11] 街からがれきをなくす。
手作業でがれきを
選り分ける女性たち
大船渡市の災害廃棄物二次選別所
写真・文 岐部淳一郎



話を聞きたいとお願いして、上手だからと紹介されたのは、千枝子(ちえこ)さん。64歳。昼休みの時間を30分弱いただいた。赤い編み帽子の似合う、よく笑う女性だ。くると丸い目が印象的だった。

「がれき処理場で女性が働いている」と聞き、驚きを覚えて訪れた場所は、大船渡市の災害廃棄物二次選別所。大船渡湾に面する赤崎地区に設けられている。外からは青い覆いで仕切られ、はっきりとは見えなかったが、関係者以外立ち入り禁止の入り口を抜けると土色のがれきの小山が見えた。湾に面しているせいか風が強い。ここでは、一次仮置場で大まかに選別された市内の廃棄物のほぼ全てを受け入れ、選別・破碎を行なっている。

働き始めた経緯、仕事場の雰囲気などをたずねると、朗らかに答えてくれ、釣られて笑顔になる。途中から話に加わってくれた竹織(ちおり)さん、理江さんは、震災後に「働かなきゃ」とこの仕事に出会った。不安はあったものの「やってみたら、やれた」。そして、もう1年以上続けられているという。

18ヘクタールの敷地が、木材系の混合物を選別・処理するライン、コンクリートや土砂などの混合物を選別・処理するライン、漁網やタイヤ、衣類、金属くず置き場など、10種類以上のエリアに分けられている。がれきは最終的に、セメントなどの材料にできるもの、埋め立てなどの復興資材として活用できるもの、焼却処分にするもの、リサイクル処理するものなどに分けられる。大まかな選別は重機などを使って行うが、木材混合物の中に混ざっている小さな金属片を拾い上げるなどの細かな分別は人の手での選別が必要になる。その作業にあたっているのが、彼女たちのように緊急雇用の枠組みで採用された40人。

取材時点で、大船渡市のがれき処理の進捗は5割*を超えているという。このまま順調に進めて、2014年の3月末には全てが終了している予定だ。これは被災地3県全体で平均したのがれき処理の進捗、3割強**に比べるといち早い。「大船渡市のがれき処理が順調に進んでいるのは、太平洋セメントが受け入れ先になってくれ

たことが大きい」と、本事業を大船渡市から委託されているリマテック株式会社復興本部の紺谷洋之さんは話す。選別・破碎を経てセメント材として活用できるようになった不燃物や可燃物は、タンカーを使って湾をまたいだ先にある太平洋セメントに運ばれる。その量は、多い日で200トンを超えるという***。

「わたしたちの仕事はきれいってほめられたんですよ」と千枝子さん。岩手県の廃棄物対策課が現場視察に来た際のこたらしい。「いやあ、わたしなんか次の(世代の)子たちのためにもキレイにしないとって気持ちもあるよ」と千枝子さんが会話の中で言った。顔を見ると笑顔。目の奥に力強さを垣間見た気もする。

お昼休みが終わりに近づくと、安全ヘルメットと粉塵よけのマスクを身につけた。安全ヘルメットの下から赤い編み帽子、黄緑の作業ベストから出た花柄の袖が、アンバランスにも見え、力強く、可愛い。「あとで現場をのぞきにきてください」と笑うと作業場に戻っていった。

*取材時、2012年12月4週時点 **11月末時点(環境省発表) ***太平洋セメントの最大処理能力は1日1000トン

企業による復興支援のこれから

現地との関係構築 vol.2

復興庁が「結の場」開催 学びとつながりの創出

11月28日に石巻市の石巻商工会議所にて開催された「地域復興マッチング『結の場(ゆいのば)』」は、大手



復興庁主催の「結の場」では企業と現地事業者のマッチングが行われた

企業を持つ経営資源を系口に、被災地域企業が自ら課題を解決するためのノウハウを学ぶ場となった。当日参加した石巻市内の水産加工業者13社と支援に意欲的な大手企業ら35社は

経営はやっていけない」など、支援企業側からの鋭い意見に被災地域企業は、地域外から新しい視点を取り入れることが課題解決への一助となる、という気づきを得た。

被災地外企業からの提案提出は来年1月中旬を最終締め切りとする予定。2月上旬にマッチング成立企業と提案する事業内容を発表する。

12月19日、同プロジェクトは、キリンビール株式会社を中心に13年から復興支援第2ステージをスタートさせると発表。

宮城復興局の山本啓一郎氏は「真剣な議論の末に双方が歩み寄ることこそ、支援の壁を越える鍵となる」と、お互いが目線を合わせることの重要性を指摘する。

「結の場」で検討、共有された課題に基づいて、参加した支援企業から具体的な支援活動を今後提案していく。

山本氏は「両者の主張を聞き、条件を考慮した上でより効果的なマッチングを考えるのが私たちの役割。最終的な提案は最低でも5つを目指していきたい」と

キリンは支援の第2ステージ 6次産業化・リーダー育成へ

11年5月から「復興応援キリン絆プロジェクト」として迅速かつ柔軟に現地のニーズに添えてきたキリングループ。これまで、農業においては、営農再開に向けた農業機械の支援、水産業においては、養殖再開に

向けた養殖施設の復旧・整備支援などを続けてきた。



キリンは社員を毎週ボランティア派遣し、現地との絆を深めている

ソフトへ活動のウェイトを移し、継続的な支援を行う。水産分野に約8億円、農業分野に約6・5億円の予算を取り、ブランド育成、6次産業化に向けた販路拡大、将来にわたる担い手・リーダー育成に2年間取り組むとした。

具体的内容に関しては現場ニーズと柔軟性を重視し、プロジェクト開始から関係構築してきた公益社団法人日本フィラソノロピー協会や、公益財団法人日本財団と協力して進め、農業においては、支援対象となる農業事業者の公募による支援も行う。

キリンが第2ステージへの移行を実現した背景には、これまで構築してきた現地との関係がある。

CSR推進部の小西弘晃氏は「未来につながる支援をおこなうためには、被災地域が求めているものを理解し、そのニーズに適切した支援を現地とともに考えて行うことが不可欠だと感じています」と語る。

キリンのように自社で行う場合も、「結の場」のようなマッチング・コーディネートを活用する場合も、現地との関係性を構築することが、企業による被災地での社会的価値創造へつながっていく。

来年3月が大きなリミット 震災遺構がなくなる前に東北へ

グループが震災遺構デジタルアーカイブプロジェクトを立ち上げた。震災で倒壊した建物の外観や内観をパノラマ画像で撮影したものをインターネット上で公開。その場に居合わせなかった人でも震災当時の様子や被害状況を知ることができ、震災の記録を後世に継承することができる貴重なツールだ。

いるのが現状だ。宮城県気仙沼市の駅前津波津波によって打ち上げられた漁船「第18共徳丸」。町並みから震災の痕跡が徐々に消えつつあるなか、目にするだけで、県外から来た人が当時を知るきっかけになる。保存が必要だと訴えかける人がある一方、共徳丸に家をつぶされたという人もおり、地元住民へのアンケートでは多くが保存へ反対する結果となった。問題に関わる人たちの立場は様々で、その中で合意形成は難しい状況だ。

こうした意見の不一致に加え、保存における手法や莫大な維持費用負担の検討などに、各自治体は頭を悩ませている。それに加え、解体費用に対する国からの補助金は来年3月で終了することから、現在ある震災遺構の多くがなくなることが想定される。デッドラインを迎える前に、まだ東北へ足を運んだことがない人は、自分の目で確かめに行つてほしい。

代表的な震災遺構と検討状況

自治体	震災遺構	方針
岩手県陸前高田市	奇跡の一本松	保存方針の元、寄付金が募集されている
岩手県陸前高田市	陸前高田市旧庁舎	未発表
岩手県大槌町	観光船はまゆり	復元方針の元、寄付金が募集されている
宮城県気仙沼市	大型漁船第18共徳丸	未発表
宮城県南三陸町	防災対策庁舎	未発表
宮城県石巻市	大川小学校	未発表

※方針は2012年12月時点で各自治体ホームページより

具体的な内容に関しては現場ニーズと柔軟性を重視し、プロジェクト開始から関係構築してきた公益社団法人日本フィラソノロピー協会や、公益財団法人日本財団と協力して進め、農業においては、支援対象となる農業事業者の公募による支援も行う。

キリンが第2ステージへの移行を実現した背景には、これまで構築してきた現地との関係がある。

CSR推進部の小西弘晃氏は「未来につながる支援をおこなうためには、被災地域が求めているものを理解し、そのニーズに適切した支援を現地とともに考えて行うことが不可欠だと感じています」と語る。

キリンのように自社で行う場合も、「結の場」のようなマッチング・コーディネートを活用する場合も、現地との関係性を構築することが、企業による被災地での社会的価値創造へつながっていく。

セクターの垣根を越え、より専門的に、より熱く……
東北復興新聞が企画・監修・運営する、
復興現場で活躍するリーダーたちのオピニオンサイトがオープンしました。



— 灯ろう、明日へ。 —

灯ろう、明日へ。

検索

